

注3

大学番号：私立165

[平成27年度設置]

計画の区分： 学部設置

注1

届出

福井工業大学 環境情報学部 環境食品応用化学科
(旧名称：環境・食品科学科(令和2年度より学科名称変更))

経営情報学科

デザイン学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金井学園
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	庶務課長	ヤマモト 山本	シンイチロウ 新一郎
	学務課長	ヤマダ 山田	ノリタカ 典孝

電話番号 0776-29-7864
0776-29-7867

(夜間) 同上

F A X 0776-29-7891

e-mail syomu-u@fukui-ut.ac.jp
kyomu-u@fukui-ut.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

環境情報学部

＜環境食品応用化学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	35

＜経営情報学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	38
2. 授業科目の概要	42
3. 施設・設備の整備状況、経費	55
4. 既設大学等の状況	56
5. 教員組織の状況	57
6. 附帯事項等に対する履行状況等	72
7. その他全般的事項	73

＜デザイン学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	76
2. 授業科目の概要	80
3. 施設・設備の整備状況、経費	93
4. 既設大学等の状況	94
5. 教員組織の状況	95
6. 附帯事項等に対する履行状況等	111
7. その他全般的事項	113

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金井学園

(2) 大 学 名

福井工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-8505

福井県福井市学園3丁目6番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カナイ ケン) 金 井 兼 (平成4年12月)		
学 長	(モリシマ ヨウタロウ) 森 島 洋太郎 (平成27年4月)	(カケシタ トモユキ) 掛 下 知行 (現職就任年月)	平成30年3月任期満了のため(30)
学 部 長	(タナカ トモカズ) 田 中 智一 (平成27年4月)	(ヤベ キミコ) 矢 部 希見子 (平成28年4月)	平成28年3月任期満了のため(28)
学科長等	(タナカ トモカズ) 田 中 智一 (平成27年4月)	(ヤベ キミコ) 矢 部 希見子 (平成28年4月)	平成28年3月任期満了のため(28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください)。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科の 分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
環境情報学部 環境食品応用化学科 学士(環境科学)	工学関係	4	50	-	200	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	50人 50 (-) [-]	- 人 50 (-) [-]	50人 50 (-) [-]	- 人 50 (-) [-]	50人 50 (-) [-]	- 人 50 (-) [-]	50人 50 (-) [-]	- 人 50 (-) [-]	50人 50 (-) [-]	- 人 50 (-) [-]	50人 50 (-) [-]	- 人 50 (-) [-]	1.01倍	0.99倍	
志願者数	289 (-) [4]	- (-) [-]	271 (-) [10]	- (-) [-]	274 (-) [12]	- (-) [-]	282 (-) [10]	- (-) [-]	329 (-) [14]	- (-) [-]	424 (-) [15]	- (-) [-]			
受験者数	275 (-) [3]	- (-) [-]	261 (-) [10]	- (-) [-]	261 (-) [12]	- (-) [-]	266 (-) [7]	- (-) [-]	314 (-) [14]	- (-) [-]	388 (-) [11]	- (-) [-]			
合格者数	196 (-) [3]	- (-) [-]	187 (-) [7]	- (-) [-]	187 (-) [6]	- (-) [-]	169 (-) [5]	- (-) [-]	227 (-) [10]	- (-) [-]	172 (-) [8]	- (-) [-]			
B 入学者数	63 (-) [3]	- (-) [-]	52 (-) [6]	- (-) [-]	51 (-) [5]	- (-) [-]	35 (-) [3]	- (-) [-]	40 (-) [3]	- (-) [-]	55 (-) [5]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.26		1.04		1.04		0.70		0.80		1.10				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	63 [3] (-)	- [-] (-)	52 [6] (-)	- [-] (-)	51 [5] (-)	- [-] (-)	35 [3] (-)	- [-] (-)	40 [3] (-)	- [-] (-)	55 [5] (-)	- [-] (-)	
2 年次			60 [2] (-)	- [-] (-)	48 [6] (-)	- [-] (-)	50 [4] (-)	- [-] (-)	34 [3] (-)	- [-] (-)	38 [2] (-)	- [-] (-)	
3 年次					58 [2] (-)	- [-] (-)	47 [6] (-)	- [-] (-)	50 [4] (-)	- [-] (-)	34 [3] (-)	- [-] (-)	
4 年次							57 [2] (-)	- [-] (-)	45 [6] (-)	- [-] (-)	50 [4] (1)	- [-] (-)	
計							189 [15] (-)	- [-] (-)	169 [16] (-)	- [-] (-)	177 [14] (1)	- [-] (-)	

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	63 人	3 人	平成27年度	3 人	1 人	進路変更(1名)、経済的困窮(1名)、心神耗弱(1名)
平成28年度	112 人	6 人	平成27年度	2 人	0 人	経済的困窮(1名)、懲戒処分(1名)
			平成28年度	4 人	0 人	除籍(1名)、経済的困窮(1名)、就学意欲の低下(1名)、 進路変更(1名)
平成29年度	157 人	3 人	平成27年度	1 人	0 人	進路変更(1名)
			平成28年度	1 人	0 人	進路変更(1名)
			平成29年度	1 人	0 人	進路変更(1名)
平成30年度	189 人	3 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(2名)
			平成29年度	0 人	0 人	
			令和30年度	1 人	0 人	進路変更(1名)
令和元年度	169 人	3 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	1 人	0 人	心身耗弱(1名)
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	2 人	1 人	就学意欲の低下(2名)
令和2年度	177 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		18 人		18 人	2 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{63} = \boxed{4.76} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{112} = \boxed{5.35} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{157} = \boxed{1.91} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{189} = \boxed{1.58} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{169} = \boxed{1.77} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{177} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<環境情報学部 環境食品応用化学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人文社会	哲学入門-人生哲学	1前		2							1
	心理学入門-心のはたらき	1前		2							1
	女性学入門-女性の生き方論	1後		2							1
	コミュニケーション論	1後		2							1
	人と社会	2後		2							1
	法学入門-市民社会と法	2後		2							1
	日本国憲法	2前		2							2
	経済学入門-現代社会と経済	2前		2							2
	マスコミ論-新聞を読み解く力	3後		2							1
	日本文化の歴史	3前		2							1
外国語	比較文化論-世界の文化	3前		2							1
	文学入門-小説・詩の世界	3後		2							1
	小計(12科目)	-									
	ベーシックコミュニケーションⅠ	1前	1								2
	ベーシックコミュニケーションⅡ	1後	1								2
	アドバンスコミュニケーションⅠ	2前	1								2
	アドバンスコミュニケーションⅡ	2後	1								2
	テクニカルコミュニケーションⅠ	3前		2							2
	テクニカルコミュニケーションⅡ	3後		2							2
	テクニカルコミュニケーションⅢ	4前		2							2
キャリア形成	テクニカルコミュニケーションⅣ	4後		2							2
	ビジネスコミュニケーションⅠ	3前		2							2
	ビジネスコミュニケーションⅡ	3後		2							2
	ビジネスコミュニケーションⅢ	4前		2							2
	ビジネスコミュニケーションⅣ	4後		2							2
	リスニングⅠ	1前	1								4
	リスニングⅡ	1後	1								4
	TOEICⅠ	2前	2								2
	TOEICⅡ	2後	2								2
	TOEICⅢ	3前		2							2
キャリア形成	TOEICⅣ	3後		2							2
	海外語学研修Ⅰ	1前・後		4							1
	海外語学研修Ⅱ	2前・後		4							1
	海外語学研修Ⅲ	3前・後		4							1
	海外語学研修Ⅳ	4前・後		4							1
	小計(22科目)	-									
	日本語の基礎	1前		2							1
	日本語表現法Ⅰ	1後	2								1
	日本語表現法Ⅱ	2前		2							1
	キャリアデザインⅠ	2前	1			1					
キャリア形成	キャリアデザインⅡ	2後	1			1					
	キャリアアゼミⅠ	1前	1			4	2	1			
	キャリアアゼミⅡ	1後	1			4	2	1			
	キャリアアゼミⅢ	3前	1			4	2	1			
	キャリアアゼミⅣ	3後	1			4	2	1			
	インターンシップA	3前		2		1					
	インターンシップB	3後		2		1					
	地域共生学	2前		2		1					
	テクニカルライティング	1後	1			1					
	プレゼンテーション	1後	1			1					
キャリア形成	課題研究	2前	2			4	2	1			
	コンピュータリテラシ	1前	2			1					
	小計(16科目)	-									

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人文社会	哲学入門-人生哲学	1前		2							1
	心理学入門-心のはたらき	1前		2							1
	女性学入門-女性の生き方論	1後		2							1
	コミュニケーション論	1後		2							1
	人と社会	2後		2							1
	法学入門-市民社会と法	2後		2							1
	日本国憲法	2前		2							1
	経済学入門-現代社会と経済	2前		2							1
	マスコミ論-新聞を読み解く力	3後		2							1
	日本文化の歴史	3前		2							1
外国語	比較文化論-世界の文化	3前		2							1
	文学入門-小説・詩の世界	3後		2							1
	小計(12科目)	-									
	ベーシックコミュニケーションⅠ	1前	1								5
	ベーシックコミュニケーションⅡ	1後	1								5
	アドバンスコミュニケーションⅠ	2前	1								4
	アドバンスコミュニケーションⅡ	2後	1								4
	テクニカルコミュニケーションⅠ	3前		2							1
	テクニカルコミュニケーションⅡ	3後		2							1
	テクニカルコミュニケーションⅢ	4前		2							1
キャリア形成	テクニカルコミュニケーションⅣ	4後		2							1
	ビジネスコミュニケーションⅠ	3前		2							1
	ビジネスコミュニケーションⅡ	3後		2							1
	ビジネスコミュニケーションⅢ	4前		2							2
	ビジネスコミュニケーションⅣ	4後		2							1
	リスニングⅠ	1前	1								5
	リスニングⅡ	1後	1								5
	TOEICⅠ	2前	2								3
	TOEICⅡ	2後	2								3
	TOEICⅢ	3前		2							3
キャリア形成	TOEICⅣ	3後		2							2
	海外語学研修Ⅰ	1前・後		4							1
	海外語学研修Ⅱ	2前・後		4							1
	海外語学研修Ⅲ	3前・後		4							1
	海外語学研修Ⅳ	4前・後		4							1
	小計(22科目)	-									
	日本語の基礎	1前		2							1
	日本語表現法Ⅰ	1後	2								4
	日本語表現法Ⅱ	2前		2							3
	キャリアデザインⅠ	2前	1			1					
キャリア形成	キャリアデザインⅡ	2後	1			1	1				
	キャリアアゼミⅠ	1前	1			1	1	1			1
	キャリアアゼミⅡ	1後	1			2	1	1			
	キャリアアゼミⅢ	3前	1			1	1	1			1
	キャリアアゼミⅣ	3後	1			2	1	1			
	インターンシップA	3前		2		1					1
	インターンシップB	3後		2				1			
	地域共生学	2前		2		1					
	テクニカルライティング	1後	1					1			
	プレゼンテーション	1後	1					1			
キャリア形成	課題研究	2前	2			4	2	1			
	コンピュータリテラシ	1前	2			1					
	小計(16科目)	-									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	高分子化学	3後		2		1					
	環境・食品科学実験Ⅲ	3前	2			2	1				
	環境・食品科学実験Ⅳ	3後	2			5	3	1			
	工学英語演習Ⅲ	3前		2		1					
	工学英語演習Ⅳ	3後		2		1					
全学共通科目	小計(18科目)	－									
	卒業研究	4通	6			5	3	1			
	小計(1科目)	－									
	合計(112科目)	－									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	高分子化学	3後		2			1				
	環境・食品科学実験Ⅲ	3前	2			6	2	1			1
	環境・食品科学実験Ⅳ	3後	2			7	2	1			1
	工学英語演習Ⅲ	3前		2			1				
	工学英語演習Ⅳ	3後		2			1				
全学共通科目	小計(18科目)	－									
	卒業研究	4通	6			7	2	1			1
	小計(1科目)	－									
	合計(115科目)	－									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全 学 共 通 科 目	卒業研究	4通	6			9	2				
	小計(1科目)	-									
	合計(114科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全 学 共 通 科 目	卒業研究	4通	6			7	2				1
	小計(1科目)	-									
	合計(114科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	高分子化学	3後		2			1				
	環境・食品科学実験Ⅲ	3前	2			6	3				1
	環境・食品科学実験Ⅳ	3後	2			6	3				1
	工学英語演習Ⅲ	3前		2			1				
	工学英語演習Ⅳ	3後		2		1					
	小計(18科目)	-									
全学共通科目	卒業研究	4通	6			6	3				1
	小計(1科目)	-									
	合計(114科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	高分子化学	3後		2			1				
	環境・食品科学実験Ⅲ	3前	2			6	3				1
	環境・食品科学実験Ⅳ	3後	2			7	3				1
	工学英語演習Ⅲ	3前		2			1				
	工学英語演習Ⅳ	3後		2			1				
	小計(18科目)	-									
全学共通科目	卒業研究	4通	6			7	3				1
	小計(1科目)	-									
	合計(115科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (平成26年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年)	環境情報学部環境・食品科学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 本学では、定年の60歳に達した教員については、教育研究の継続性及び学園の向上発展等に鑑み、「学校法人金井学園特任教員規程」に基づき、再雇用を行っております。 環境情報学部は、工学系の学部であり、実学教育を行う上で教育経験や企業経験の豊富な方が必要であり、教員の年齢が高くなる傾向にあります。このことについては、充分認識しており、近年では若手教員の採用に努めている状況であります。 環境・食品科学科では、平成28年4月から新たに50歳の教員1名を採用しました。 教育研究の継続性及び適切な教員組織の構成となるよう、特定の範囲の年齢に著しく偏ることがないように努めていきます。	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年)	環境情報学部環境・食品科学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 本学では、定年の60歳に達した教員については、教育研究の継続性及び学園の向上発展等に鑑み、「学校法人金井学園特任教員規程」に基づき、再雇用を行っております。 環境情報学部は、工学系の学部であり、実学教育を行う上で教育経験や企業経験の豊富な方が必要であり、教員の年齢が高くなる傾向にあります。 ご指摘の点については、十分認識しており、平均年齢の引下げや若手教員・中堅教員の採用に努めることとしています。 環境・食品科学科では、平成29年3月末日をもって60歳を超える教員1名が退職しました。	履行済

設置計画履行状況調査時 (平成30年)	環境情報学部環境・食品科学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	本学では、定年の60歳に達した教員については、教育研究の継続性及び学園の向上発展等に鑑み、「学校法人金井学園特任教員規程」に基づき、再雇用を行っております。 環境情報学部は、工学系の学部であり、実学教育を行う上で教育経験や企業経験の豊富な方が必要であり、教員の年齢が高くなる傾向にあります。近年の教員採用においては、平均年齢の引下げや若手教員・中堅教員の採用に努めることとしています。 環境・食品科学科では、平成30年3月末日をもって60歳を超える教員2名が退職しました。また、教育研究の継続性と若手教員の採用を考慮し、30歳代と60歳代の教員をそれぞれ1名ずつ採用しました。	履行済	
設置計画履行状況調査時 (令和2年)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	指摘事項 (改善)	本学では、定年の60歳に達した教員については、教育研究の継続性及び学園の向上発展等に鑑み、「学校法人金井学園特任教員規程」に基づき、再雇用を行っております。 環境情報学部は、工学系の学部であり、実学教育を行う上で教育経験や企業経験の豊富な方が必要であり、教員の年齢が高くなる傾向にあります。 ご指摘の点については、十分認識しており、退職が生じた際には、平均年齢の引下げや若手教員・中堅教員の採用に努めることとしています。令和元年7月に教員1名が退職した際の後任として、20歳代の教員1名を採用しました。	履行中	

(注)・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<環境情報学部 環境食品応用化学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
—	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学にFD・SD推進委員会（学部・大学院共通）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD・SD推進委員会は、教員及び職員から選出された委員によって構成され、原則月1回の開催を行い、構成員のほぼ全教職員が出席している。

c 委員会の審議事項等

②aの実施内容に関する協議等を実施し、審議内容の記録を学内ホームページで公開している。

② 実施状況

a 実施内容

(1) 教職員説明会の開催

(2) 授業公開と見学・懇談会

(3) FDシンポジウムの開催

(4) 新任教員のための研修会

(5) 授業評価アンケート

(6) オフィスアワーの実施

(7) シャトルノートの実施

(8) 他大学（県内）FD関連委員会との交流

(9) 教員ハンドブックの作成

(10) FDコミュニケーションズの発行

b 実施方法

(1) 毎年5月頃に教職員を対象に実施

(2) 学期毎に公開する授業を選定し、見学後に懇談会を実施

(3) 学期毎に1回の開催

(4) 毎年4月に新任教員を対象に開催

(5) 学期毎に学生にアンケートを実施

(6) 全教員が教員毎に設定

(7) 各教員が講義毎に実施

(8) 随時実施、相互研修方式

(9) 全教員に配布

(10) 全教職員に配布

c 開催状況（教員の参加状況含む）

全教員が実施内容に賛同し、ほぼ全ての教員が取り組んでいる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

(2) 授業公開

授業公開後は、ピアレビューにより討論会を開き、授業改善に役立てる取組となっている。懇談内容については、学内ネットワーク上に公開している。

(3) F Dシンポジウム

教育改善に関する講演のほか、大学教育に関連するテーマを題材にパネリストによる討論会及び質疑応答等がなされている。

(5) 授業アンケート

授業前半での最初のアンケートを参考にして、後半部でもアンケートをとり、授業改善の検証を行いつつ取り組んでいる。

(7) シャトルノート

実施は(5)のアンケート実施を補完するものであり、最初の授業から最後まで毎回授業内容の評価〔結果〕を学生の記録からリアルタイムで読み取ることができる。従って、毎回授業を改善できるような取組になっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、全教員が全ての授業で前後期年2回実施している。授業前半での最初のアンケートを参考にして、後半でもアンケートをとり、授業改善に反映できる仕組みになっている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全教員に全員の結果を配布し、F D・S D推進委員会において内容の検討改善を図っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年の改組再編から完成年度の平成30年に向けて、スポーツ健康科学部では、建学の精神及び大学の使命・目的に沿った教育課程に基づく教育機能を十分に発揮させるための取組みがなされている。

また、学生の学年歴や教育ニーズ、地域社会の要請に応えるよう、教育・研究活動が行われており、志願者の増加、定員の充足に繋がっている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年3月26日 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上において公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和2年10月に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 10月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金井学園

(2) 大 学 名 福井工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-8505
福井県福井市学園3丁目6番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カナイ ケン) 金 井 兼 (平成4年12月)		
学 長	(モリシマ ヨウタロウ) 森 島 洋太郎 (平成27年4月)	(カケシタ トモユキ) 掛 下 知行 (現職就任年月)	平成30年3月任期満了のため(30)
学 部 長	(タナカ トモカズ) 田 中 智一 (平成27年4月)	(ヤベ キミコ) 矢 部 希見子 (平成28年4月)	平成28年3月任期満了のため(28)
学科長等	(マツオカ ヒロユキ) 松 岡 博幸 (平成27年4月)	(ヤマニシ テルヤ) 山 西 輝也 (平成30年4月)	平成30年3月任期満了のため(30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
環境情報学部 経営情報学科 学士(経営情報学)	工学関係	4	80	-	320	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	80人 80 (-) [-]	- 人	80人 80 (-) [-]	- 人	80人 80 (-) [-]	- 人	80人 80 (-) [-]	- 人	80人 80 (-) [-]	- 人	80人 80 (-) [-]	- 人	1.01倍	1.30倍	
志願者数	322 (-) [-]	-	389 (-) [9]	-	471 (-) [9]	-	542 (-) [9]	-	528 (-) [14]	-	700 (-) [6]	-			
受験者数	316 (-) [-]	-	382 (-) [10]	-	466 (-) [8]	-	536 (-) [9]	-	517 (-) [13]	-	687 (-) [6]	-			
合格者数	183 (-) [-]	-	196 (-) [1]	-	152 (-) [3]	-	177 (-) [3]	-	170 (-) [2]	-	156 (-) [2]	-			
B 入学者数	103 (-) [-]	-	114 (-) [1]	-	108 (-) [2]	-	107 (-) [3]	-	107 (-) [2]	-	90 (-) [1]	-			
入学定員超過率 B/A	1.28		1.42		1.35		1.33		1.33		1.12				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	103 [-] (-)	- [-] (-)	114 [1] (-)	- [-] (-)	108 [2] (-)	- [-] (-)	107 [3] (-)	- [-] (-)	107 [2] (-)	- [-] (-)	90 [1] (-)	- [-] (-)	
2 年次			101 [-] (-)	- [-] (-)	110 [1] (-)	- [-] (-)	106 [2] (-)	- [-] (-)	104 [3] (-)	- [-] (-)	103 [2] (-)	- [-] (-)	
3 年次					100 [-] (-)	- [-] (-)	108 [1] (-)	- [-] (-)	103 [2] (-)	- [-] (-)	102 [3] (-)	- [-] (-)	
4 年次							97 [-] (-)	- [-] (-)	109 [1] (4)	- [-] (-)	112 [1] (12)	- [-] (-)	
計	103 [1] (-)		214 [1] (-)		318 [3] (-)		418 [6] (-)		423 [8] (4)		407 [7] (12)		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	103 人	4 人	平成27年度	4 人	0 人	除籍(1名)、就学意欲の低下(2名)、身体疾患(1名)
平成28年度	214 人	4 人	平成27年度	2 人	0 人	除籍(1名)、家庭の事情(1名)
			平成28年度	2 人	0 人	進路変更(1名)、就学意欲の低下(1名)
平成29年度	318 人	5 人	平成27年度	2 人	0 人	除籍(1名)、進路変更(1名)
			平成28年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(2名)
			平成29年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1名)
平成30年度	418 人	13 人	平成27年度	4 人	0 人	除籍(2名)、就学意欲の低下(1名)、その他(1名)
			平成28年度	3 人	0 人	進路変更(1名)、就職(1名)、除籍(1名)
			平成29年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(1名)、進路変更(1名)、経済的事情(1名)
			令和30年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(2名)、進路変更(1名)
令和元年度	423 人	10 人	平成27年度	1 人	0 人	除籍(1名)
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	3 人	1 人	除籍(1名)、就学意欲の低下(2名)
			平成30年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1名)、就職(1名)
			令和元年度	4 人	0 人	就学意欲の低下(4名)
令和2年度	407 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		36 人		36 人	1 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{103} = \boxed{3.88} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{214} = \boxed{1.86} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{318} = \boxed{1.57} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{13}{418} = \boxed{3.11} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{10}{423} = \boxed{2.36} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{407} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	リスクマネジメント	3後		2			1				
	管理会計論	3前		2				1			
	財務会計論	3後		2			1				
	企業論	3前		2		1					
	労務管理論	3後		2		1					
	ロジスティクスⅠ	3前		2				1			
	ロジスティクスⅡ	3後		2				1			
	産業連関分析	3前		2		1					
	交通計画	3後		2							1
	費用便益分析	3後		2			1				
	資源リサイクル工学	3後		2							1
	メディア論	3後		2							1
	画像情報処理論	3前		2		1					
	UMLモデリング	3後		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2		1					
	情報と職業	4前		2			1				
	地域産業論	4前		2				1			
	システム工学	4前		2		1					
	小計(46科目)	-									
全学共通科目	卒業研究	4通	6			4	4	2			
	小計(1科目)	-									
合計(128科目)		-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	リスクマネジメント	3後		2							1
	管理会計論	3前		2				1			
	財務会計論	3後		2			1				
	企業論	3前		2		1					
	労務管理論	3後		2		1					
	ロジスティクスⅠ	3前		2				1			
	ロジスティクスⅡ	3後		2				1			
	産業連関分析	3前		2				1			
	交通計画	3後		2							1
	費用便益分析	3後		2			1				
	資源リサイクル工学	3後		2							1
	メディア論	3後		2							1
	画像情報処理論	3前		2			1				
	UMLモデリング	3後		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2		1					
	情報と職業	4前		2			1				1
	地域産業論	4前		2			1				
	システム工学	4前		2		1					
	小計(46科目)	-									
全学共通科目	卒業研究	4通	6				7	3			
	小計(1科目)	-									
合計(127科目)		-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	ロジスティクスⅠ	3前		2				1			
	ロジスティクスⅡ	3後		2				1			
	産業連関分析	3前		2		1					
	交通計画	3後		2							1
	費用便益分析	3後		2			1				
	資源リサイクル工学	3後		2							1
	メディア論	3後		2							1
	画像情報処理論	3前		2		1					
	UMLモデリング	3後		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2		1					
	情報と職業	4前		2		1					
	地域産業論	4前		2				1			
	システム工学	4前		2							1
	小計(46科目)	-									
全学共通科目	卒業研究	4通	6			4	6	2			
	小計(1科目)	-									
合計(128科目)			-								
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	ロジスティクスⅠ	3前		2					1		
	ロジスティクスⅡ	3後		2				1			
	産業連関分析	3前		2				1			
	交通計画	3後		2							1
	費用便益分析	3後		2			1				
	資源リサイクル工学	3後		2							1
	メディア論	3後		2							1
	画像情報処理論	3前		2		1					
	UMLモデリング	3後		2							
	ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2		1					
	情報と職業	4前		2		1					
	地域産業論	4前		2				1			
	システム工学	4前		2							1
	小計(46科目)	-									
全学共通科目	卒業研究	4通	6			4	3	2			
	小計(1科目)	-									
合計(128科目)			-								
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 応用 科目	リスクマネジメント	3後		2			1				
	管理会計論	3前		2			1				
	財務会計論	3後		2			1				
	企業論	3前		2		1					
	労務管理論	3後		2		1					
	ロジスティクスⅠ	3前		2				1			
	ロジスティクスⅡ	3後		2				1			
	産業連関分析	3前		2			1				
	交通計画	3後		2							1
	費用便益分析	3後		2			1				
	資源リサイクル工学	3後		2							1
	メディア論	3後		2							1
	画像情報処理論	3前		2			1				
	UMLモデリング	3後		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2		1					
	情報と職業	4前		2		1					1
	地域産業論	4前		2		1					
	システム工学	4前		2		1					
	小計(46科目)	-									
全学 共通 科目	卒業研究	4通	6			6	4	1			
	小計(1科目)	-									
合計(128科目)		-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 応用 科目	リスクマネジメント	3後		2			1				
	管理会計論	3前		2		1					
	財務会計論	3後		2		1					
	企業論	3前		2		1					
	労務管理論	3後		2		1					
	ロジスティクスⅠ	3前		2				1			
	ロジスティクスⅡ	3後		2				1			
	産業連関分析	3前		2				1			
	交通計画	3後		2							1
	費用便益分析	3後		2			1				
	資源リサイクル工学	3後		2							1
	メディア論	3後		2							1
	画像情報処理論	3前		2			1				
	UMLモデリング	3後		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2		1					
	ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2		1					
	情報と職業	4前		2		1					1
	地域産業論	4前		2		1					
	システム工学	4前		2		1					
	小計(46科目)	-									
全学 共通 科目	卒業研究	4通	6			7	4				
	小計(1科目)	-									
合計(127科目)		-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成26年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年)	環境情報学部経営情報 学科の入学定員超過の 改善に努めること	改善意見 環境情報学部経営情報学 科の入学定員超過について は僅かながら改善したが、 ご指摘のとおり高い状況で ある。今後適正な入学定員 管理を行うとともに、修学 環境の改善に努めていきま す。	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	環境情報学部経営情報 学科の入学定員超過の 改善に努めること	改善意見 環境情報学部経営情報学 科の入学定員超過について は前年度比較すると僅かな がら改善したが、ご指摘の とおり高い状況である。今 後適正な入学定員管理を行 うとともに、修学環境の改 善に努めていきます。	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	入学定員超過の改善に 努めること	改善意見 経営情報学科について は、平成28年度から入学定 員超過の状況であり、ご指 摘の点については十分認識 しております。前述の年度 と比較すると改善しており ますが、現在も入学定員超 過の状況であることから今 後適正な入学定員管理を行 うとともに、引き続き修学 環境の改善を行います。	履行中
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	入学定員超過の改善に 努めること	指摘事項 (改善) 経営情報学科について は、平成28年度から入学定 員超過の状況であり、ご指 摘の点については十分認識 しております。前年度のご 指摘を踏まえ、厳正な入学 定員管理を行った結果、本 年度の入学定員超過率は 1.12となり、0.21ポイント 改善しました。引き続き適 正な入学定員管理を行うと ともに、修学環境の改善を 行います。	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<環境情報学部 経営情報学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
—	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学にFD・SD推進委員会（学部・大学院共通）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD・SD推進委員会は、教員及び職員から選出された委員によって構成され、原則月1回の開催を行い、構成員のほぼ全教職員が出席している。

c 委員会の審議事項等

②aの実施内容に関する協議等を実施し、審議内容の記録を学内ホームページで公開している。

② 実施状況

a 実施内容

(1) 教職員説明会の開催

(6) オフィスアワーの実施

(2) 授業公開と見学・懇談会

(7) シャトルノートの実施

(3) FDシンポジウムの開催

(8) 他大学（県内）FD関連委員会との交流

(4) 新任教員のための研修会

(9) 教員ハンドブックの作成

(5) 授業評価アンケート

(10) FDコミュニケーションズの発行

b 実施方法

(1) 毎年5月頃に教職員を対象に実施

(6) 全教員が教員毎に設定

(2) 学期毎に公開する授業を選定し、見学後に懇談会を実施

(7) 各教員が講義毎に実施

(3) 学期毎に1回の開催

(8) 随時実施、相互研修方式

(4) 毎年4月に新任教員を対象に開催

(9) 全教員に配布

(5) 学期毎に学生にアンケートを実施

(10) 全教職員に配布

c 開催状況（教員の参加状況含む）

全教員が実施内容に賛同し、ほぼ全ての教員が取り組んでいる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

(2) 授業公開

授業公開後は、ピアレビューにより討論会を開き、授業改善に役立てる取組となっている。懇談内容については、学内ネットワーク上に公開している。

(3) FDシンポジウム

教育改善に関する講演のほか、大学教育に関連するテーマを題材にパネリストによる討論会及び質疑応答等がなされている。

(5) 授業アンケート

授業前半での最初のアンケートを参考にして、後半部でもアンケートをとり、授業改善の検証を行いつつ取り組んでいる。

(7) シャトルノート

実施は(5)のアンケート実施を補完するものであり、最初の授業から最後まで毎回授業内容の評価〔結果〕を学生の記録からリアルタイムで読み取ることができる。従って、毎回授業を改善できるような取組になっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、全教員が全ての授業で前後期年2回実施している。授業前半での最初のアンケートを参考にして、後半でもアンケートをとり、授業改善に反映できる仕組みになっている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全教員に全員の結果を配布し、FD・SD推進委員会において内容の検討改善を図っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年の改組再編から完成年度の平成30年に向けて、スポーツ健康科学部では、建学の精神及び大学の使命・目的に沿った教育課程に基づく教育機能を十分に発揮させるための取組みがなされている。

また、学生の学年歴や教育ニーズ、地域社会の要請に応えるよう、教育・研究活動が行われており、志願者の増加、定員の充足に繋がっている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年3月26日 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上において公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和2年10月に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 10月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金井学園

(2) 大 学 名

福井工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-8505

福井県福井市学園3丁目6番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カナイ ケン) 金 井 兼 (平成4年12月)		
学 長	(モリシマ ヨウタロウ) 森 島 洋太郎 (平成27年4月)	(カケシタ トモユキ) 掛 下 知行 (現職就任年月)	平成30年3月任期満了のため(30)
学 部 長	(タナカ トモカズ) 田 中 智一 (平成27年4月)	(ヤベ キミコ) 矢 部 希見子 (平成28年4月)	平成28年3月任期満了のため(28)
学科長等	(カワシマ ヨウイチ) 川 島 洋一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 - ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科の 分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
環境情報学部 デザイン学科 学士(デザイン学)	工学関係	4	50	-	200	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	50人 50 (-) [-]	- 人	50人 50 (-) [-]	- 人	50人 50 (-) [-]	- 人	50人 50 (-) [-]	- 人	50人 50 (-) [-]	- 人	50人 50 (-) [-]	- 人	1.10倍	1.19倍	
志願者数	227 (-) [6]	-	239 (-) [5]	-	316 (-) [8]	-	297 (-) [5]	-	411 (-) [9]	-	546 (1) [7]	-			
受験者数	220 (-) [6]	-	236 (-) [5]	-	312 (-) [8]	-	293 (-) [5]	-	403 (-) [7]	-	537 (-) [7]	-			
合格者数	159 (-) [4]	-	166 (-) [4]	-	171 (-) [3]	-	175 (-) [3]	-	265 (-) [6]	-	236 (-) [3]	-			
B 入学者数	43 (-) [-]	-	60 (-) [4]	-	61 (-) [3]	-	56 (-) [3]	-	70 (-) [3]	-	68 (-) [3]	-			
入学定員超過率 B/A	0.86		1.20		1.22		1.12		1.40		1.36				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	43 [2] (-)	- [-] (-)	60 [4] (-)	- [-] (-)	61 [3] (-)	- [-] (-)	56 [3] (-)	- [-] (-)	70 [3] (-)	- [-] (-)	68 [3] (-)	- [-] (-)	
2 年次			41 [2] (-)	- [-] (-)	58 [4] (-)	- [-] (-)	60 [3] (-)	- [-] (-)	50 [3] (-)	- [-] (-)	70 [3] (-)	- [-] (-)	
3 年次					38 [2] (-)	- [-] (-)	56 [3] (-)	- [-] (-)	59 [3] (-)	- [-] (-)	49 [3] (-)	- [-] (-)	
4 年次							37 [2] (-)	- [-] (-)	55 [3] (1)	- [-] (-)	63 [4] (7)	- [-] (-)	
計							209 [11] (-)	- [-] (-)	234 [12] (-)	- [-] (-)	250 [13] (7)	- [-] (-)	

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	43 人	2 人	平成27年度	2 人	0 人	進路変更(2名)
平成28年度	101 人	5 人	平成27年度	3 人	0 人	進路変更(2名)、就職希望(1名)
			平成28年度	2 人	0 人	進路変更(2名)
平成29年度	157 人	4 人	平成27年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1名)
			平成28年度	2 人	1 人	進路変更(1名)、その他(1名)
			平成29年度	1 人	0 人	心神耗弱(1名)
平成30年度	209 人	8 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	2 人	0 人	除籍(1名)、就学意欲の低下(1名)
			平成29年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1名)
			令和30年度	5 人	0 人	除籍(1名)、就学意欲の低下(3名)、心身耗弱(1名)
令和元年度	234 人	5 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	1 人	0 人	就職(1名)
			平成29年度	3 人	1 人	他の教育機関への入学・転学(1名)、就学意欲の低下(2名)
			平成30年度	1 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1名)
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	250 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人	
			平成28年度	0 人	0 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		24 人		24 人	2 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{43} = \boxed{4.65} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{101} = \boxed{4.95} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{157} = \boxed{2.54} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{209} = \boxed{3.82} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{234} = \boxed{2.13} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{250} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	建築・土木材料学	2後		2							1
	メディア情報技術Ⅱ	2後		2		1					
	環境デザイン実習Ⅲ	2後		4		1		1			
	プロダクトデザイン実習Ⅲ	2後		4		1					
	コミュニケーションデザイン演習Ⅰ	2後		4				1			1
	コミュニケーションデザイン演習Ⅱ	3前		4		1					
	環境・プロダクトデザイン実習	3前		4		3					1
	メディアデザイン実習	3前		4				1			
	デザインプレゼンテーション	3前		2		1					
	映像デザイン	3前		2							
	人間工学	3前		1		1					
	サステナブルデザイン論	3前		1		1					
	コンストラクション・マネジメント	3前		2							1
	建築環境	3前		2							1
	構造力学Ⅲ	3前		2							1
	構造デザイン	3前		1		1					1
	メディア工学	3前		2		1					
	マーケティングⅠ	3前		2							1
	デザイン研究	3後		2		6	1	1			
	ユーザインタフェース	3後		2		1		1			
	デザインマネジメント	3後		2		1					
	建築設備	3後		2							1
	鉄筋コンクリート構造	3後		2							1
	建築法規	3後		2							1
	メディア論	3後		2							
	マーケティングⅡ	3後		2							1
	鋼構造	4前		2							1
全学共通科目	小計(35科目)	-									
	卒業研究	4通	6			5	1	3			
	小計(1科目)	-									
合計(140科目)		-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門応用科目	建築・土木材料学	2後		2							1
	メディア情報技術Ⅱ	2後		2		1					
	環境デザイン実習Ⅲ	2後		4		1		1			1
	プロダクトデザイン実習Ⅲ	2後		4		1					
	コミュニケーションデザイン演習Ⅰ	2後		4			1				1
	コミュニケーションデザイン演習Ⅱ	3前		4		1					1
	環境・プロダクトデザイン実習	3前		4		2					1
	メディアデザイン実習	3前		4							1
	デザインプレゼンテーション	3前		2		1		1			
	映像デザイン	3前		2							2
	人間工学	3前		1		1					
	サステナブルデザイン論	3前		1		1					
	コンストラクション・マネジメント	3前		2							1
	建築環境	3前		2							1
	構造力学Ⅲ	3前		2							1
	構造デザイン	3前		1							1
	メディア工学	3前		2		1					
	マーケティングⅠ	3前		2							1
	デザイン研究	3後		2		5	1	3			
	ユーザインタフェース	3前		1		1		1			
	デザインマネジメント	3後		2		1					
	建築設備	3後		2							1
	鉄筋コンクリート構造	3後		2							1
	建築法規	3後		2							1
	メディア論	3後		2				1			
	マーケティングⅡ	3後		2							1
	鋼構造	4前		2							1
全学共通科目	小計(35科目)	-									
	卒業研究	4通	6			5	1	3			
	小計(1科目)	-									
合計(137科目)		-									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 応 用 科 目	デジタル表現技法	2後		2				1			
	デザイン史	3前		2		1					
	プロダクトデザイン論	2前		2		1					
	構造力学Ⅱ	2後		2							1
	建築・土木材料学	2後		2							1
	メディア情報技術Ⅱ	2後		2		1					
	観光・地域創成論	2後		2		2					
	環境デザイン実習Ⅲ	2後		4				1			1
	商品企画実習	2後		4							1
	コミュニケーションデザイン演習Ⅱ	3前		4		1					1
	環境・プロダクトデザイン実習	3前		4		2					
	メディアデザイン実習	3前		4							1
	デザインプレゼンテーション	3前		2				1			1
	映像デザイン	3前		2							1
	人間工学	3前		1		1					
	サステナブルデザイン論	3前		1		1					
	コンストラクション・マネジメント	3前		2							1
	建築環境	3前		2							1
	構造力学Ⅲ	3前		2							1
	構造デザイン	3前		1							1
	メディア工学	3前		2		1					
	マーケティングⅠ	3前		2							1
	デザイン研究	3後		2		4		3			
	ユーザインタフェース	3前		2		1		1			
	デザインマネジメント	3後		2							
	小計(33科目)	－									
全 学 共 通 科 目	卒業研究	4通	6			5		3			
	小計(1科目)	－									
合計(134科目)		－									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 応 用 科 目	デジタル表現技法	2後		2				1			
	デザイン史	3前		2		1					
	プロダクトデザイン論	2前		2		1					
	構造力学Ⅱ	2後		2							1
	建築・土木材料学	2後		2							1
	メディア情報技術Ⅱ	2後		2		1					
	観光・地域創成論	2後		2		2					
	環境デザイン実習Ⅲ	2後		4				1			1
	商品企画実習	2後		4							1
	コミュニケーションデザイン演習Ⅱ	3前		4		1					1
	環境・プロダクトデザイン実習	3前		4		2					
	メディアデザイン実習	3前		4							1
	デザインプレゼンテーション	3前		2				1			1
	映像デザイン	3前		2							1
	人間工学	3前		1							
	サステナブルデザイン論	3前		1							
	コンストラクション・マネジメント	3前		2							1
	建築環境	3前		2							1
	構造力学Ⅲ	3前		2							1
	構造デザイン	3前		1							1
	メディア工学	3前		2		1					
	マーケティングⅠ	3前		2							1
	デザイン研究	3後		2		5		1	2		
	ユーザインタフェース	3前		2		1		1			
	商品企画論	3後		2							1
	まちづくり論	3前		2		1					
	都市デザイン実習	3後		2		1					
	建築設備	3後		2							1
	鉄筋コンクリート構造	3後		2							1
	建築法規	3後		2							1
	メディア論	3後		2				1			
	都市防災学	3後		2							1
	景観計画学	3後		2							1
	鋼構造	4前		2							1
	小計(34科目)	－									
全 学 共 通 科 目	卒業研究	4通	6			5		1	2		
	小計(1科目)	－									
合計(135科目)		－									
卒業要件及び履修方法											
教養分野科目から必修科目24単位を含む48単位以上、専門分野科目から必修48単位を含む76単位以上を含めて76単位以上を含めて、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成26年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年)	環境情報学部デザイン学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 本学では、定年の60歳に達した教員については、教育研究の継続性及び学園の向上発展等に鑑み、「学校法人金井学園特任教員規程」に基づき、再雇用を行っております。 環境情報学部は、工学系の学部であり、実学教育を行う上で教育経験や企業経験の豊富な方が必要であり、教員の年齢が高くなる傾向にあります。このことについては、充分認識しており、近年では若手教員の採用に努めている状況であります。 デザイン学科では、平成27年9月に40歳代の教員2名を新たに採用しました。また、60歳以上の教員2名が平成28年3月末をもって退職し、同年4月から新たに40歳代の教員を1名採用しました。この為、若干、定年年齢を超える専任教員数の割合は改善されました。 教育研究の継続性及び適切な教員組織の構成となるよう、特定の範囲の年齢に著しく偏ることがないように努めていきます。	履行済

設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	環境情報学部デザイン学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	本学では、定年の60歳に達した教員については、教育研究の継続性及び学園の向上発展等に鑑み、「学校法人金井学園特任教員規程」に基づき、再雇用を行っております。 環境情報学部は、工学系の学部であり、実学教育を行う上で教育経験や企業経験の豊富な方が必要であり、教員の年齢が高くなる傾向にありますが、近年では若手教員の採用に努めている状況であります。 デザイン学科では60歳以上の教員1名が平成30年3月末をもって退職しました。この為、若干、定年年齢を超える専任教員数の割合は改善されました。 教育研究の継続性及び適切な教員組織の構成となるよう、特定の範囲の年齢に著しく偏ることがないように努めていきます。	履行済	
設置計画履行状況 調査時 (令和元年)	専任教員数が届出時の計画から減少しているため、提示された教員の採用計画を確実に履行するよう努めること	改善意見	専任教員数が減少していることから教員の補充を行う予定です。 前年度、教員の補充に向けて採用手続きを進めました。が、教員を採用するには至らず、現在、教員公募（公募中）を行い、教員の補充に向けて採用手続きを進めております。	履行中	
設置計画履行状況 調査時 (令和2年)	専任教員数が設置計画から減少しているため、提示された教員の採用計画を確実に履行するよう努めること	指摘事項 (改善)	令和元年度は、ご指摘を受けたメディア分野を専門とする教員の採用計画を進めた。当初、着任時期を令和元年9月として進めていたが、求める分野の専門性に欠けるなどの理由により教員採用に至らず、再び着任時期を令和2年4月として教員採用を進め、専任教員1名を採用しました。	履行済	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜環境情報学部 デザイン学科＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
—	—

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 大学にFD・SD推進委員会（学部・大学院共通）を設置している。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD・SD推進委員会は、教員及び職員から選出された委員によって構成され、原則月1回の開催を行い、構成員のほぼ全教職員が出席している。 c 委員会の審議事項等 ②aの実施内容に関する協議等を実施し、審議内容の記録を学内ホームページで公開している。																					
② 実施状況 a 実施内容 <table border="0"> <tr> <td>（１）教職員説明会の開催</td><td>（６）オフィスアワーの実施</td></tr> <tr> <td>（２）授業公開と見学・懇談会</td><td>（７）シャトルノートの実施</td></tr> <tr> <td>（３）FDシンポジウムの開催</td><td>（８）他大学（県内）FD関連委員会との交流</td></tr> <tr> <td>（４）新任教員のための研修会</td><td>（９）教員ハンドブックの作成</td></tr> <tr> <td>（５）授業評価アンケート</td><td>（１０）FDコミュニケーションズの発行</td></tr> </table> b 実施方法 <table border="0"> <tr> <td>（１）毎年５月頃に教職員を対象に実施</td><td>（６）全教員が教員毎に設定</td></tr> <tr> <td>（２）学期毎に公開する授業を選定し、見学後に懇談会を実施</td><td>（７）各教員が講義毎に実施</td></tr> <tr> <td>（３）学期毎に１回の開催</td><td>（８）随時実施、相互研修方式</td></tr> <tr> <td>（４）毎年４月に新任教員を対象に開催</td><td>（９）全教員に配布</td></tr> <tr> <td>（５）学期毎に学生にアンケートを実施</td><td>（１０）全教職員に配布</td></tr> </table> c 開催状況（教員の参加状況含む） 全教員が実施内容に賛同し、ほぼ全ての教員が取り組んでいる。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 （２）授業公開 授業公開後は、ピアレビューにより討論会を開き、授業改善に役立てる取組となっている。懇談内容については、学内ネットワーク上に公開している。 （３）FDシンポジウム 教育改善に関する講演のほか、大学教育に関連するテーマを題材にパネリストによる討論会及び質疑応答		（１）教職員説明会の開催	（６）オフィスアワーの実施	（２）授業公開と見学・懇談会	（７）シャトルノートの実施	（３）FDシンポジウムの開催	（８）他大学（県内）FD関連委員会との交流	（４）新任教員のための研修会	（９）教員ハンドブックの作成	（５）授業評価アンケート	（１０）FDコミュニケーションズの発行	（１）毎年５月頃に教職員を対象に実施	（６）全教員が教員毎に設定	（２）学期毎に公開する授業を選定し、見学後に懇談会を実施	（７）各教員が講義毎に実施	（３）学期毎に１回の開催	（８）随時実施、相互研修方式	（４）毎年４月に新任教員を対象に開催	（９）全教員に配布	（５）学期毎に学生にアンケートを実施	（１０）全教職員に配布
（１）教職員説明会の開催	（６）オフィスアワーの実施																				
（２）授業公開と見学・懇談会	（７）シャトルノートの実施																				
（３）FDシンポジウムの開催	（８）他大学（県内）FD関連委員会との交流																				
（４）新任教員のための研修会	（９）教員ハンドブックの作成																				
（５）授業評価アンケート	（１０）FDコミュニケーションズの発行																				
（１）毎年５月頃に教職員を対象に実施	（６）全教員が教員毎に設定																				
（２）学期毎に公開する授業を選定し、見学後に懇談会を実施	（７）各教員が講義毎に実施																				
（３）学期毎に１回の開催	（８）随時実施、相互研修方式																				
（４）毎年４月に新任教員を対象に開催	（９）全教員に配布																				
（５）学期毎に学生にアンケートを実施	（１０）全教職員に配布																				

等がなされている。

(5) 授業アンケート

授業前半での最初のアンケートを参考にして、後半部でもアンケートをとり、授業改善の検証を行いつつ取り組んでいる。

(7) シャトルノート

実施は(5)のアンケート実施を補完するものであり、最初の授業から最後まで毎回授業内容の評価〔結果〕を学生の記録からリアルタイムで読み取ることができる。従って、毎回授業を改善できるような取組になっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、全教員が全ての授業で前後期年2回実施している。授業前半での最初のアンケートを参考にして、後半でもアンケートをとり、授業改善に反映できる仕組みになっている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全教員に全員の結果を配布し、FD・SD推進委員会において内容の検討改善を図っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

該当なし

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年の改組再編から完成年度の平成30年に向けて、スポーツ健康科学部では、建学の精神及び大学の使命・目的に沿った教育課程に基づく教育機能を十分に発揮させるための取組みがなされている。

また、学生の学年歴や教育ニーズ、地域社会の要請に応えるよう、教育・研究活動が行われており、志願者の増加、定員の充足に繋がっている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年4月26日 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上において公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和2年10月に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 10月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。